

平成 24 年 10 月 29 日

福島県産業復興相談センター

## 福島産業復興機構による債権買取の第 4、5 号案件の決定について

先般（10 月 26 日（金））、福島県産業復興相談センターからの債権買取要請に基づき、福島産業復興機構において、債権買取の第 4、5 号案件を決定しましたので、お知らせいたします。

二重債務問題への対応については、平成 23 年 11 月 29 日（火）、被災事業者の支援にかかる相談体制を構築するため、福島県中小企業再生支援協議会（公益財団法人福島県産業復興センター内）に「福島県産業復興相談センター」を開所しました。また、同 12 月 28 日（水）には、被災事業者の早期の事業再生を支援するため、県、地域金融機関と独立行政法人中小企業基盤整備機構の共同出資により、「福島産業復興機構」を設立しました。

福島産業復興機構では、以下の 2 事業者について、既往債権者との間で債権譲渡契約を締結した後、被災前から負っていた債務にかかる債権の買取等を行い、その元利金の返済を一定期間棚上げすることによって財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援します。

### ▽事業者・支援の概要

- 福島県浜通り地方の卸売業者。従業員数 1 名。震災による設備の直接被害は軽微であったものの、原発事故の影響による一時避難のため、一旦は営業停止を余儀なくされた。平成 23 年 4 月より事業を再開したが、原発事故の影響で主要取引先の事業再開に目処が経たず、業況が悪化。そこで、一部設備の改修工事、配送用トラックの導入等により本稼働を果たすことで、復興需要を確実に取り込み、業況回復を目指す。このために必要な資金の調達を容易とするために、債権買取を行うもの。  
事業再開のための新規融資については、地元地銀が支援。また、買取対象債権には、地元地銀のほか、政府系金融機関の金銭債権が含まれる。
- 福島県浜通り地方の製造業者。従業員数 4 名。震災による設備の直接被害は軽微であったものの、原発事故の影響による一時避難のため、一旦は営業休止を余儀なくされた。震災から約 2 ヶ月後に事業を再開したが、原発事故の影響で商圈が縮小し、業況が悪化。

商圏の回復にも目処が経ってきたことから、今後の復興需要を確実に取り込むべく、今般、一部設備の改修工事等に着手し、本格的な復興を図ることを企画。このために必要な資金の調達を容易とするために、債権買取を行うもの。

事業再開のための新規融資については、地元地銀が支援。また、買取対象債権には、地元地銀のほか、政府系金融機関の金銭債権が含まれる。

以 上